

★★令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施状況		成果指標	効果	
						総事業費	うち 交付金額			
					合計	649,251	641,953			
1	電力等価格高騰緊急支援給付金支給事業 定額減税補給付金支給事業(調整給付)	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,093世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 588世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 391世帯×100千円、子ども加算 955人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 14,646人(34,477千円)のうちR6計画分事務費 24,685千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,072世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(14,646人)	R6.6	R7.3	468,102	468,036	令和6年度非課税世帯 ・支給要件確認書発送世帯数 非課税世帯 603世帯 均等割のみ課税世帯 399世帯 子育て世帯(非課税) 33世帯、58人 子育て世帯(均等割) 45世帯、90人 ・支給世帯数 非課税世帯 586世帯 均等割のみ課税世帯 391世帯 子育て世帯(非課税) 36世帯、61人 子育て世帯(均等割) 47世帯、93人 ・支給率 97.5% 子育て世帯 104.1% ・支給開始 令和6年8月 定額減税を補足する給付の対象者 ・支給要件確認書発送世帯数 8,099世帯 ・支給世帯数 7,926世帯 ・支給率 97.9% ・支給開始 令和6年8月	対象世帯に対して、令和6年8月までに支給を開始する。	物価高騰の影響を受けた低所得世帯及び定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる方に対して給付金を支給することにより、物価高対策として支援を行うことができた。
2										
3	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 5,500世帯×30千円、子ども加算 450人×20千円のうちR6計画分事務費 15,139千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5,500世帯)	R7.1	R7.9	165,297	165,284	令和6年度住民税均等割非課税世帯 ・支給要件確認書発送世帯数 4,985世帯 子育て世帯 210世帯、391人 ・支給世帯数 4,887世帯 子育て世帯 209世帯、390人 ・支給率 98.0% 子育て世帯 99.5% ・支給開始 令和7年2月	対象世帯に対して、令和7年2月までに支給を開始する。	物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対して給付金を支給することにより、物価高対策として支援を行うことができた。
4	農業収入保険制度支援事業	農林課	①農業資材高騰等により、販売価格への影響を受けた農業者への支援を行うことで、農業経営の安定化を図る。 ②農業収入保険への補助 ③農業収入保険 R5実績 202件 14,111,000円 R6計画 25件 1,771,500円 合計 227件 15,882,500円 ④農業者(長崎県南共済組合が引受機関となる農業収入保険の対象者) 227件	R6.4	R7.2	15,618	8,405	・支援した農業者数:229件 ・補助金額:15,618,000円	対象世帯に対して、令和7年2月までに補助する。	農業資材高騰が経営の大きなリスク要因となっていたが、農業者に支援を行うことにより農業経営の安定を維持することができた。
5	土地改良区育成事業	農漁村整備課	①物価高騰の影響に伴い、電気料金高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、農業水利施設を管理する土地改良区に対して、電気料金高騰分の一部を支援する。 ②補助金 ③(電力使用量×燃料費等調整分)456千円×1/2=228千円 ④土地改良区が管理する農業水利施設	R6.4	R7.3	234	228	支援した土地改良区数6件	対象世帯に対して、令和7年2月までに補助する。	農業水利施設を管理する土地改良区に対して、電気料金高騰分の一部を支援することにより、農業者の負担軽減を図ることができた。

※No1の交付金額468,036千円のうち、46,091千円は令和5年度実施計画分からの充用分